

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 川中 定 (TEL) (0422)52-5530
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	89,939	△3.0	5,087	△23.4	5,490	△18.7	3,080	△39.8
28年3月期第1四半期	92,690	12.0	6,640	154.2	6,756	151.3	5,112	368.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △11,287百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 10,759百万円 (577.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.54	—
28年3月期第1四半期	19.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	422,112	232,525	53.7
28年3月期	412,772	246,892	58.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 226,586百万円 28年3月期 240,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
29年3月期	—				
29年3月期 (予想)		12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳： 普通配当 7円50銭、記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	407,000	△1.6	36,000	△9.2	35,000	△14.0	23,000	△23.7	86.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	268,624,510株	28年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,683,420株	28年3月期	1,683,346株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	266,941,111株	28年3月期1Q	257,535,324株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は平成28年8月9日（火）に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

[添付資料]

添付資料の目次

	(ページ)
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
<参考資料>平成29年3月期 第1四半期連結決算情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における、当社グループに関連する市場の認識は以下のとおりです。

原油価格には底打ちの兆しが見られるものの、引き続き安値圏での推移となったことから、エネルギーや素材関連市場においては、資源開発関連投資の遅延や停止など厳しい市場環境が継続しています。一方、日本をはじめとする資源輸入国や原燃料コストの低下の恩恵を受ける企業部門では、引き続き投資押し上げ効果がみられています。

このように市場環境は一様ではありませんが、長期的には新興国を中心とした人口増加や世界経済の成長に伴う資源・エネルギー需要の増加基調が続くと見込まれることから、エネルギーや素材関連市場の設備投資は地域や企業部門により強弱はみられるものの、全体としては拡大傾向が継続すると考えています。

ただし、今後も為替や原油価格の急激な変動、地政学的リスク、主要市場における政治経済情勢の急変などを引き続き注視する必要があります。

<当社グループの取り組み>

このような事業環境において、当社グループは中期経営計画“Transformation 2017”に基づき、英国KBC Advanced Technologies plc(以下「KBC社」)を買収するなど、積極的な事業活動を展開しました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、主に円高の影響により、前年同期比で減収減益となりました。売上高は主力の制御事業が実質ベースでは底堅い伸びを示しましたが、円高の影響を受けて、前年同期比で27億円減少しました。営業利益は、円高の影響およびKBC社買収に伴う一時費用やのれん償却費の増加などにより前年同期比で15億円減少しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少に加え、特別利益の減少などにより、前年同期比で20億円減少しました。

業績の概況は以下のとおりです。

	28年3月期 第1四半期連結累計期間	29年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	926億90百万円	899億39百万円	△27億51百万円	△3.0%
営業利益	66億40百万円	50億87百万円	△15億53百万円	△23.4%
経常利益	67億56百万円	54億90百万円	△12億65百万円	△18.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	51億12百万円	30億80百万円	△20億32百万円	△39.8%
(参考)1米ドル平均レート	121.78円	108.53円	△13.25円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	28年3月期 第1四半期連結累計期間	29年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	835億76百万円	812億87百万円	△22億88百万円	△2.7%
営業利益	65億18百万円	52億1百万円	△13億16百万円	△20.2%

制御事業の売上高は、資源・エネルギー・素材関連投資の増加やプラント設備関連の更新および運用・保守サービス需要の増加などを背景に、日本市場は底堅く推移したものの、海外市場は主として円高の影響により、前年同期比23億円減少しました。また、営業利益は、売上高の減少に加えて、KBC社買収に伴う一時費用やのれん償却費の増加等の影響もあり、前年同期比で13億円減少しました。

<計測事業>

	28年3月期 第1四半期連結累計期間	29年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	50億14百万円	47億68百万円	△2億45百万円	△4.9%
営業利益	2億73百万円	1億47百万円	△1億25百万円	△45.9%

計測事業は、売上高・営業利益ともにほぼ前年並みでした。

<航機その他事業>

	28年3月期 第1四半期連結累計期間	29年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	40億99百万円	38億82百万円	△2億16百万円	△5.3%
営業利益	△1億51百万円	△2億62百万円	△1億11百万円	-

航機その他事業は、売上高・営業利益ともにほぼ前年並みでした。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、KBC社買収の影響などにより、前連結会計年度末に比べ93億40百万円増加し4,221億12百万円となりました。また、負債合計は、KBC社買収に伴う短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ237億7百万円増加し1,895億87百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ143億67百万円減少し2,325億25百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.6%低下し53.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年5月10日に公表した通期連結業績予想を修正していません。

なお、現時点におけるセグメント別連結業績予想は、11ページをご参照願います。

<業績予想のご利用にあたっての注意事項>

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・原油価格の急激な変動
- ・主要市場における政治経済情勢の急変
- ・テロ等による地政学的なリスク
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・M&A、製品開発等における他社との提携関係
- ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

これによる影響は軽微です。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

①連結の範囲に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、KBC社を取得したことにより同社およびその子会社19社を連結の範囲に含めております。

この結果、連結子会社数は107社となりました。

②持分法適用の範囲の重要な変更

重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,306	75,768
受取手形及び売掛金	136,933	122,212
商品及び製品	15,216	15,867
仕掛品	8,113	9,785
原材料及び貯蔵品	10,389	10,611
その他	19,372	17,938
貸倒引当金	△2,316	△2,012
流動資産合計	253,014	250,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,603	46,656
その他	31,764	30,306
有形固定資産合計	80,368	76,962
無形固定資産		
ソフトウェア	18,887	20,558
のれん	4,181	21,362
その他	5,543	5,066
無形固定資産合計	28,612	46,986
投資その他の資産		
投資有価証券	42,718	40,342
その他	8,256	7,846
貸倒引当金	△197	△197
投資その他の資産合計	50,777	47,991
固定資産合計	159,757	171,941
資産合計	412,772	422,112

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,566	31,682
短期借入金	9,353	39,881
未払金	10,939	19,125
未払法人税等	4,204	3,942
前受金	31,898	31,221
賞与引当金	16,947	7,701
工事損失引当金	4,371	4,651
その他	21,318	20,241
流動負債合計	133,599	158,446
固定負債		
長期借入金	21,175	21,164
退職給付に係る負債	4,090	3,915
その他	7,015	6,060
固定負債合計	32,280	31,140
負債合計	165,879	189,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,473	54,473
利益剰余金	139,919	140,045
自己株式	△1,673	△1,673
株主資本合計	236,120	236,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,803	7,774
繰延ヘッジ損益	△122	△108
為替換算調整勘定	△3,942	△15,941
退職給付に係る調整累計額	△1,413	△1,384
その他の包括利益累計額合計	4,323	△9,659
非支配株主持分	6,448	5,939
純資産合計	246,892	232,525
負債純資産合計	412,772	422,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	92,690	89,939
売上原価	52,733	50,208
売上総利益	39,956	39,730
販売費及び一般管理費	33,315	34,643
営業利益	6,640	5,087
営業外収益		
受取利息	170	126
受取配当金	353	327
持分法による投資利益	177	213
その他	243	140
営業外収益合計	944	807
営業外費用		
支払利息	424	134
為替差損	157	70
その他	246	198
営業外費用合計	828	404
経常利益	6,756	5,490
特別利益		
固定資産売却益	768	4
投資有価証券売却益	29	-
特別利益合計	797	4
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産除却損	17	83
特別損失合計	25	83
税金等調整前四半期純利益	7,528	5,411
法人税、住民税及び事業税	2,282	2,124
法人税等調整額	△229	93
法人税等合計	2,053	2,217
四半期純利益	5,475	3,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	362	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,112	3,080

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,475	3,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,053	△2,043
繰延ヘッジ損益	△325	13
為替換算調整勘定	2,615	△12,457
退職給付に係る調整額	△66	137
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△131
その他の包括利益合計	5,283	△14,481
四半期包括利益	10,759	△11,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,278	△10,903
非支配株主に係る四半期包括利益	480	△383

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比
制御	外部顧客への売上高	83,576	81,287	△2,288
	営業利益	6,518	5,201	△1,316
計測	外部顧客への売上高	5,014	4,768	△245
	営業利益	273	147	△125
航機その他	外部顧客への売上高	4,099	3,882	△216
	営業利益	△151	△262	△111
四半期連結 損益計算書 計上額	外部顧客への売上高	92,690	89,939	△2,751
	営業利益	6,640	5,087	△1,553

(参考) 地域ごとの売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		前年同期比 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
日本	23,455	25.3	25,244	28.1	1,788
海外売上高	69,234	74.7	64,694	71.9	△4,539
アジア	23,605	25.5	23,231	25.8	△373
欧州	8,848	9.5	7,890	8.8	△957
北米	10,590	11.4	8,613	9.6	△1,977
中東	10,909	11.8	11,520	12.8	610
その他	15,279	16.5	13,438	14.9	△1,841
連結売上高	92,690	100.0	89,939	100.0	△2,751

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

(企業結合等関係)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成28年2月17日に、KBC Advanced Technologies plc (本社：英国ウォルトン・オン・テムズ (サリー州)、CEO：Andrew Howell、以下「KBC社」) と、KBC社の発行済普通株式のすべてを取得し、完全子会社化する手続きを開始することに合意し、平成28年4月7日に株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 KBC Advanced Technologies plc

事業の内容 石油・ガス産業向けソフトウェア及びコンサルティング・サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

KBC社が有するお客様経営層向けプレミアム・コンサルティング・サービス及びソフトウェアと、当社の制御機器を始めとする産業オートメーション分野における強みを融合することで、経営レベルから現場レベルまで、多様なお客様に対しワンストップ・ソリューションを提供することが可能となります。

また、お客様の資産のライフサイクルにわたり、コンサルティング・サービスや制御機器等を継続的に提供することにより、既存のお客様に加えて新規のお客様にも、技術力並びに製品イノベーションの強化を通じた新たな付加価値の提供が可能であると考えています。

(3) 企業結合日

平成28年4月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

KBC Advanced Technologies Limited

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてKBC社の発行済株式の100%を取得したため

2. 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

株式取得の対価 現金 180百万ポンド (279億21百万円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 7億88百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

200億92百万円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

<参考資料>

平成28年8月9日
横河電機株式会社

平成29年3月期 第1四半期連結決算情報

(単位：百万円)

	H27/6		H28/6		前年同期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	92,690	-	89,939	-	△2,751	-
営業利益	6,640	7.2%	5,087	5.7%	△1,553	△1.5%
経常利益	6,756	7.3%	5,490	6.1%	△1,265	△1.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,112	5.5%	3,080	3.4%	△2,032	△2.1%
総資産	438,616		422,112		△16,503	
純資産	231,261		232,525		1,264	
自己資本当期純利益率	2.3%		1.3%		△1.0%	
1株当たり四半期純利益	19.85円		11.54円		△8.31円	
設備投資	3,192		2,348		△843	
減価償却費	3,529		4,014		485	
研究開発費	5,874		6,593		719	
期中平均為替レート (米ドル)	121.78円		108.53円		△13.25	

受注高

(単位：百万円)

	H27/6	H28/6	H29/3 予想
制御事業	98,378	85,289	366,000
計測事業	5,480	5,135	23,000
航機その他事業	4,728	3,775	19,000
合計	108,587	94,201	408,000

売上高

(単位：百万円)

	H27/6	H28/6	H29/3 予想
制御事業	83,576	81,287	360,000
計測事業	5,014	4,768	24,000
航機その他事業	4,099	3,882	23,000
合計	92,690	89,939	407,000

営業利益

(単位：百万円)

	H27/6	H28/6	H29/3 予想
制御事業	6,518	5,201	33,000
計測事業	273	147	2,000
航機その他事業	△151	△262	1,000
合計	6,640	5,087	36,000